

東京ひかりケアプランセンター

運営規定

(居宅介護支援)

(事業の目的)

第1条

この規定は「中央パートナーズ株式会社」が設置する東京ひかりケアプランセンター（以下「ケアプランセンター」という。）の職員及び業務管理に関する重要事項を定めることにより、ケアプランセンターの円滑な運営を図るとともに、指定居宅介護支援の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護支援専門員が、要介護状態にある高齢者に対し、適正な指定居宅介護支援を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条

- 1 当事業所は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、その利用者が可能な限りその居宅において、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の立場にたって援助を行う。
- 2 事業の実施に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の選択に基づき適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう中立公正な立場でサービスを調整する。
- 3 事業の実施に当たっては、関係区市町村、地域包括支援センター、地域の保健・医療福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第3条

事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称：東京ひかりケアプランセンター
- (2) 所在地：東京都中央区晴海1-1-28 キャナルハウス702

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条

当事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 介護支援専門員 1名
管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うこととするとともに、自らも指定居宅介護支援の提供にあたるものとする。
- (2) 介護支援専門員 1名以上
介護支援専門員は、指定居宅介護支援の提供にあたる。

(営業日及び営業時間)

第5条

- 1 ケアプランセンターの営業日及び営業時間は次のとおりとする。
 - (1) 営業日：月曜日から金曜日まで
但し、国民の祝日、12月29日から1月3日までを除く。

(2) 営業時間：午前9時から午後17時00分までとする。

(指定居宅介護支援の提供方法、内容及び利用料等)

第6条 指定居宅介護支援の提供方法及び内容は次のとおりとし、指定居宅介護支援を提供した場合の利用料の額は、別紙料金表によるものとする。ただし、当該指定居宅介護支援が法定代理受領サービスである時は、利用料を徴収しない。

(1) 介護支援専門員は、利用者の居宅を訪問し、利用者及びその家族に面接して、支援する上で解決しなければならない課題の把握及び分析を行い、その課題に基づき居宅サービス計画を作成する。
利用者による居宅サービスの選択に資するよう、当該地域における指定居宅サービス事業者等に関するサービスの内容、利用料等の情報を適正に利用者又はその家族に対し提供し、居宅サービス計画及びサービス事業者に関し利用者の同意を得た上で、サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行う。

居宅サービス計画を作成した際には、当該居宅サービス計画を利用者及び担当者に交付する。

適切な保健医療サービス及び福祉サービスが総合的かつ効率的に提供された場合においても、利用者が介護保険施設への入所等を希望した場合は、介護保険施設への紹介その他便宜を提供する。

課題の分析について使用する課題分析票はTAI方式等を用いる。

(2) 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成後においても、利用者及びその家族、指定居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行い、居宅サービス計画の実施状況を把握（以下「モニタリング」）するとともに、少なくとも1月に1回訪問することにより利用者の課題把握を行い、居宅サービス計画の変更及びサービス事業者等との連絡調整その他便宜の提供を行い、少なくとも1月に1回モニタリングの結果を記録する。

(3) 介護支援専門員は、必要に応じサービス担当者会議を当該事業所等で開催し、担当者から意見を求めるものとする。

(4) 介護支援専門員は、指定居宅介護支援の提供に当たっては、利用者の自宅等において、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいよう説明を行うとともに、相談に応じることとする。

(5) 前項の費用の支払を受ける場合には、利用者またはその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払に同意する旨の文書に署名（記名捺印）を受けることとする。

(通常の事業の実施地域)

第7条

通常の事業の実施地域は、東京都中央区・江東区・港区・墨田区とする。

(相談・苦情対応)

第8条

当事業所は、利用者からの相談、苦情等に対する窓口を設置し、自ら提供した居宅介護支援または居宅サービス計画に位置づけた指定居宅サービス等に関する利用者の要望、苦情等に対し、迅速に対応する。

(事故処理)

第9条

当事業所は、利用者に事故が発生した場合には、速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。

当事業所は、前項の事故の状況及び事故に際してとった処置について記録する。

当事業所は、利用者に賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

(その他運営についての留意事項)

第10条

当事業所は、介護支援専門員の資質の向上を図るため、研修の機会を次のとおり設けるものとし、又、業務体制を整備する。

採用時研修 採用後1カ月以内

継続研修 年3回

(1)従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

(2)従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

令和2年2月1日 改訂

令和3年1月4日 改訂

令和4年4月1日 改訂

居宅介護支援利用料

平成 30 年 4 月 1 日介護保険法改正に伴い以下のとおり居宅介護支援重要事項説明書による
居宅介護支援利用料は次のとおりです。

〈月額〉

居宅介護支援費		
居宅介護支援費（Ⅰ）取扱い担当件数が 40 件未満の部分	要介護 1・2	12,004 円
	要介護 3・4・5	15,595 円

医療連携加算	
入院時情報連携加算（Ⅰ）入院後 3 日以内 （提供方法は問わない） 介護支援専門員が、当該病院又は診療所に対して必要な情報提供を行った場合	2,280 円
入院時情報連携加算（Ⅱ）入院後 7 日以内 （提供方法は問わない） 介護支援専門員が、当該病院又は診療所に対して必要な情報提供を行った場合	1,140 円

退院・退所加算（Ⅰ）（Ⅱ）		
退院・退所加算（Ⅰ）カンファレンス参加（無）	連携 1 回につき	5,130 円
	連携 2 回につき	6,840 円
退院・退所加算（Ⅱ）カンファレンス参加（有）	連携 1 回につき	6,840 円
	連携 2 回につき	8,550 円
	連携 3 回につき	10,260 円
主治の医師、医療機関等との連携によりご利用者の心身の状態変化やサービス変更の必要性等を訪問により把握しケアプランに位置付けた居宅サービス事業者へ提供、連携を行った場合 ターミナルケアマネジメント加算		4,560 円
	看護小規模多機能連携加算	3,420 円
	小規模多機能型連携加算	3,420 円
初回加算		
新規及び 2 段階以上の要介護状態区分の変更認定を受けたご利用者に対する初回の居宅サービス計画を作成した場合		3,420 円
緊急時等居宅カンファレンス加算		
ご利用者の状態の急変時に伴い、ご利用者に対する訪問診療実施の保険医療機関・ご利用者の在宅療養に担う医療機関の保険医の求めによりご利用者宅でのカンファレンスに参加し必要に応じて居宅サービス・地域密着サービスの調整を行った場合		2,280 円